1. 基本	情報										
事務事	業	01100606	904010101	主	坐 夕 戸	学标即	目マットローカ答乗	電光車業		担当部	教育部
	ド	0110000	事務事業名 学校間ネットワーク管理運営事業							担当課	メディアセンター
政策:	名	04	育み	磨きあうま	ちづくり)				グループ	管理グループ
施策	名	01	学校	教育の充分	実					電話番号	45-5111
基本事	業名	01	学力	の向上と個	固性を育	育む教	育の推進			内線番号	3071
予	会計	一般	会計					± ₩	□ 単年度のみ		
算	款	10	教育	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	F度 H	18 年度~)
予算科目	項	06	社会	教育費				拗[申]	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	09	メディ	アセンター	一費			根拠法令·条例等	霧島市メディアセンター(の設置及び管	理に関する条例・同条
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7分		煙淮部	平価	評価 🌣	计象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市立小中学校・高等学校と教育委員会・教育委員会出張所を仮想専用線(不正アクセスを防ぎ安全な通信を可能にするインターネット技術)によるネットワークで結び、情報交換や情報共有、TV会議等学校間交流ができる環境を整備し、管理運営を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア ネットワーク機器接続学校数		校	50	50	50	50	50
イ 長距離無線LAN機器設置学校数		校	16	16	16	16	16
ウ ネットワーク機器接続教育委員会箇所数	tx .	箇所	13	13	14	14	14
(2)事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校児童·生徒数 (小·中学校·中央高校)	人	12,416	12,175	12,026	12,064	12,011
イ 市立学校児童・生徒・教職員	市立学校教職員 (小・中学校・中央高校)	人	1,106	1,111	1,106	1,106	1,106
o							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	学校間交流回数	口	1	4	1	6	6
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校間の交流ができる	総送受信回数	口	13,623	26,718	33,239	34,000	34,500
ゥ							
(3)上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア個に応じた指導が受けられる。	授業が楽しい、分りやすいと回答した児童・生徒の割 合	%	77.5	83.2	79.4	84.0	86.0
1							
o							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

合併以降、より効率的な情報伝達が求められたので、平成18年10月から学校間ネットワークシステムを稼動させた。学校のコンピュータ整備が進み、ICT(情報コミュニケーション技術)を活用した学習の必要性は増すと共に、地域における情報格差の発現を防止し、確実かつ迅速な情報伝達を確保することが不可欠となっている。教育委員会職員及び市立学校教職員から、スムーズか情報伝達を及び出有化をTV会談を使った ーズな情報伝達及び共有化やTV会議を使った 交流活性化等の要望が寄せられている。

4	4. 事業費の推移					単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
						+12	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	
			玉	庫ま	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	2,754	4,179	4,209	4,313	4,313
量		事	業	費			千円	2,754	4,179	4,209	4,313	4,313

5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

・授業で使えるデジタル教材集・ICT活用事例集の整備・充実を図るとと もに、データベース化し、学校や社会教育団体が利用できるようにした。 ・アプリケーション配信システムの維持管理を行い、配信されたソフトの活 用を図った。

が促進された。・デジタル教科書やビデオ編集ソフト、統合型ソフト等が各学校で活用さ

れるようになってきた。

	事務事業 01100	60904010101	事務事業名	学校間ネッ	トワーク	7管理運営事業	担担		部 課		<u>育部</u> センター
ô. i	振り返り <see></see>		予 术 1				17년		由	×111	<u> </u>
	① この事務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	きびついています	·か?	市立小・中学校、高 の共有や、質の高い	等学校	の児童	生徒•教]	職員が、ダ	物率的な情報
	■ 結びつ	いている			i i	こ応じた指導・支援	を受け	られるこ	とに結び	付いてい	る。
4		・・・・・。 に結びついてし	 \る								
り		いていない									
4.目内妥当牛	○ この事業をか	ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?		地域における学校					
生		て達成する目的	ですか?		7	ークシステムを構築 を流を行うことは、	数育行政	ての組織	及び運	営を円滑り	こ行うと同時に
	■ 妥当で					見童・生徒の学力	可上につ	ながるこ	ことから、	市が行り	必要がある。
_	□ 見直す	必要がある			3	舌用が進んでいる	ケ妻学の	·	- 珠卦/兔:	サナシァ hn 、	ラナ TVA詳
	③ 成果が向上する	る余地(可能性)	はありませんか	٧?	4	音角が遅んでいる。 等を活用した学校『 けることで、成果が	引の交流	につい	て指導・	助言を行	い活用を促進
	□ 向上す	る余地はかなり	りある) DCC (),XX///-	HJ / '	72171010	-00)°000		
	■ 向上す	る余地はある程	建度ある								
	□ 向上す	る余地はほとん	どない								
3	④ 廃止・休止の影	/響はありません	しか?		4	青報交換や情報の 服格差が生じるだり					
3. 11 5.	■影響が	 :ある			Į.	影響がある。					
Ě	□ 影響が	ほとんどない									
				啓発等)を持つ他(の事務	類似事業がある場					
	- 事未はめりよせ		の主体が実施する	ものを含む。)		合の事務事業名等	'				
		事業はない 事業はあるが、	体合りけ 連維	でキかい							
		事業はめるが、 事業があり、統									
_	_ ,,,,,,,,,				<i>t</i> √2 ²	学校間ネットワーク	を管理・	運営する	るために	必要最低	限な経費のみ
			、市の負担を削減	きを削減できません 或できませんか?	7	と見込んでいる。 事	業費の	削減は	困難であ	る。	
_		きない									
D 助	□ 削減で					**\# 1 \ \ \	2 AA-+111	·	フよほりゃ).1. 11 口/	D 881-10-18 M
C効率生	(7) できませんか?			費(延べ業務時間)を サイかる	E削減 f	学校間ネットワーク で、削減はできなレ	ど官埋•: 。	連呂9	るために	は、職員の	ク関わりか必ら
	■ 削減で	さや委託により人	十貝を削減できま	200° :							
	□ 削減で										
_	事務事業の内	容が一部の受益	と者に偏っている	ませんか?		学校間ネットワーク					
D 公		担の公平性が	確保されていま	すか?	j	なの学校間で、情報 見童・生徒や教職	等教育				
公平生		公正である				旦は公平・公正で あ	る。				
_	□ 見直す	がある 									
•	1次評価結果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>战決定)</th><th>【参考】前4</th><th>年度の改革</th><th>改善の方向性≪</th><th>継</th><th>続・やり</th><th>方改善</th><th></th><th>></th></f<>	PLAN>(組織	战 決定)	【参考】前4	年度の改革	改善の方向性≪	継	続・やり	方改善		>
1)	事務事業の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト糸	富小 連携		統合	┪.	休止	廃止
₹	善の方向性	0	0								
		・共有データを	上 充実させ、委員	会と学校、各学校	交間の連	男がさらに図られる これ	ようにす	る。	-1,5-6	rm 16+2 /=	-
2))平成27年度の改	授業で使える	デジタル教材集	の充実を図り、利	川用を促済	配信されているソン 進する。 集し、共有化を図		古用に、	J(1 (0)	州修を11).
	改善の内容 り組むべき課題)		ステムの効果的			を行い、授業の中		交間交流	たや児童	生徒同士	の交流など積
,,,	7.120 CHINE	Ero Milion Ca	400								
					オ活用の	足進を図るとともに	、テレビ	会議シ	ステムの	導入を検討	対し日常的に
		活用できる環境	ぎを構築していく	0							
3))平成28年度の方 生・取組目標	2 2 3 10 9									
3))平成28年度の方 生・取組目標										
3))平成28年度の方 生・取組目標										
可性)平成28年度の方 生・取組目標 2次評価結果 (担										
可 性	生·取組目標 2次評価結果(担			コストが本	77.6	合小 事堆		統合		休止	廃止
1)	生・取組目標	当 <mark>部長評価)</mark> 継続	やり方改善	コスト拡充	コスト糸	宿小 連携		統合		休止	廃止
1)	生・取組目標 2次評価結果 (担 事務事業の改革	継続 ○	やり方改善				つ活用を				
1)	生・取組目標 2次評価結果 (担 事務事業の改革	出部長評価) 継続 〇 今後導入するご	やり方改善 O テレビ会議シスラ	テムにより、教職員	員による扌	宿小 連携 「ち合わせ会等へ りることで、教育環		・行う。ま	た実際に		
1) 注	生・取組目標 2次評価結果 (担 事務事業の改革	出部長評価) 継続 〇 今後導入するご	やり方改善 O テレビ会議シスラ	テムにより、教職員	員による扌	「ち合わせ会等へ		・行う。ま	た実際に		
1)	生・取組目標 2次評価結果(担 事務事業の改革 善方向性	出部長評価) 継続 〇 今後導入するご	やり方改善 O テレビ会議シスラ	テムにより、教職員	員による扌	「ち合わせ会等へ		・行う。ま	た実際に		

事務事業 0110060904010101		0110060904010101	事務事業名	Ħ	学校間ネッ	ットワーク管理運営事業			担当部 担当課		牧育部 アセンター
	コストの	推移	于木石					1	브크砵	///	アセン リー
U. -		(単位:千円)	平成26年月	≠ (:h	(学)	- W =	戊27年度 (当初	マ告\	77	成28年度	(計画)
1	#C		平成20年月	之(次	·异/ ————————————————————————————————————	十八	以27年及(ヨ彻	了昇/	+	70.20年及	(計画)
2	<u>報</u> 給										
3		 負手当等									
4	共	済 費									
5		子補 償 費									
7		金 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =									
9	報 旅										
10	交										
11		用費			67			169			169
	_	耗 品 費									
	燃										
	食										
		刷製本費 熱 水 費			67			69			69
	修				0			100			100
	賄										
	飼	料費									
		薬材料費									
12	役	務費			295			296			296
	坦広	信運搬費 告 料			285			285			285
	手										
	保				10			11			11
13	委	託 料			648			648			648
14		料及び賃借料			3,193			3,194			3,194
15 16		請負費 材料費									
17		財産購入費									
18		品購入費									
19	負担金	補助及び交付金			6			6			6
20	扶	助 費									
21	頁	付 金									
22		博及び賠償金 利子及び割引料									
24		及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰計	出 金			4,209			4,313			4,313
		庫 支 出 金	,		4,209			4,313			4,313
B+		支出金			0			0			
源	財地				0			0			
財源内訳	_				0			0			
μ, τ	_ :	般 財源 計			4,209			4,313			4,313
		国			4,209			4,313			4,313
 	甫助率	- 県									
補	助	基本額									
平成	26年月	₹補正·流用×			平成26年	度特定則	 財源内訳				
	当初]予算	4,39	_		区分		名称			金額
	補正	予算		0							
				+							
				\dashv							
			1								

合 計

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報										
事務事	業	0110060	904050101	主	世夕 、	ノデ / *	アセンター管理道		担当部	教育部	
	ド	0110000	904030101	尹/力尹:	**1	^/ 1/	/ ピング 日 生足	E 百ず未		担当課	国分中央高等学校
政策:	名	04	育み	磨きあうま	ちづくり)				グループ	管理グループ
施策	名	05	学習	機会の充	実					電話番号	45-5111
基本事	業名	01	学習	環境の整	備					内線番号	3071
子	会計	一般	会計					+ **	□ 単年度のみ		
算	款	10	教育	費				事業 — <mark>期間</mark>	■ 単年度繰返 (開始	年度 H	8 年度~)
予算科目	項	06	社会	教育費				初间	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	09	メディ	アセンタ	一費			根拠法令·条例等	霧島市メディアセンター	の設置及び管	理に関する条例・同条
評価区	7分		標準診	平価	評価が	対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
アメディアセンターの開館日数		目	355	355	355	356	355
イ AV (視聴覚ソフト) 資料保有数		本	5,842	5,880	6,547	8,162	6,610
ウ 各種鑑賞会等開催数		口	48	90	98	98	98
(2) 事務事業の目的							
 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
1							
<mark>Ժ</mark>							
② 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト 等)を利用して、欲しい情報を得られる	開放コーナー利用者数	人	21,221	20,352	19,390	21,000	22,000
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト 等)を利用して、欲しい情報を得られる	各種鑑賞会等鑑賞者数	人	2,591	3,673	3,026	3,400	3,800
'							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア学習しやすい環境が整う。	住んでいる地域の学習を行う環境が整っていると考 えている市民の割合	%	29	27	25	28	29
1							
<mark></mark> ქ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設された。平成17年の市町合併後も継続して実施。情報技術の進歩により、映像ソフト規格の変化、情報機器の発達が著して、保守・点検、修理、整備等が難しい状況である。開放コーナー・鑑賞会利用者からは、窓口に、感動したことや感謝の声、リクエスト等が寄せられている。外部評価委員からは、移動メディアセンター構想を視野に入れ、各地区で教材・機材の借用ができるようにするとともに移動映画会の実施にについて検討するようにと要望が出されている。

1	. 事業費の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
7						丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	
			玉	庫ま	と出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	10,190	9,052	9,288	9,490	9,511
量		哥	業	費			千円	10,190	9,052	9,288	9,490	9,511

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

<左記の実績(取組)による成果を記載 (2)平成26年度の成果

・館内上映権のついた映画を11本購入し、なつかしの映画を観る会(上映回数45回, 来場者数2,480人)、土曜子供映画会(上映回数45回, 入場者数325人)、メディアセンター祭り(上映回数1回, 入場者数11人)を

- ・館内上映権付のDVDを購入したり、県視聴覚ライブラリーの活用を図っ
- ・頭内上映権行のDVDを購入したり、県税聴見プイノブリーの活用を図ったりして各上映会等を計画通りに実施できた。
 ・教材目録の更新を行い、学校や社会教育団体へ利用呼びかけを行い、利活用の広報・啓発を行うことができた。
 ・旧市町作成のPRビデオについて活用の啓発をすることができた。
 ・AV体験コーナーの機器の修理を行い、市民がこれまでどおり、AV体験コーナーを利用できる状態を維持できた。

=	事務事業 01100			60904050101	事 務 事業名	メディア <i>-</i>	センター	-管理選	置當事業	担当部		育部 		
6.	振り	返り <	SEE>	•	7 8 8 1					理由		いのサナス		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	ナか?	市民がて、欲し	メディア(情報)	記録媒体、視聴れることにより、	(覚ソフト等)及で 学習しやすい頃	び機器を利用し 環境が整うことに		
		•	結びつ	いている				結びつ			,	10,000 112,000		
A 目 的			間接的	た結びついてい	いる									
的妥			結びつ	いていない										
妥当性	2			ぜ市が行わなけ て達成する目的		のですか?		市内で定期的に映画鑑賞・音楽鑑賞等ができ、上映権付の 材の借用ができるのはメディアセンターだけである。メディアヤ						
		176 312 6	妥当で		, , , , ,			一は市	民の教養と文化	上の向上を図る	ための学習支持 すべき事業であ	爰を行うための		
			見直す	 がある										
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか) ['] ?		映像、	音楽を提供して	いる開放コーナの大幅な増加に	ナーは、施設内	のスペースが限 報誌やFMきりし		
			向上す	る余地はかなり	Jある			まの活	用を継続し、ニ	ーズに合った時	快像教材を揃え	ることで、鑑賞 。今後は、移動 の増加は期待		
			向上す	 る余地はある程	屋度ある			メディアでき、万	マンター構想	を実現することを 性はある。	を通し、利用者の	の増加は期待		
			向上す	る余地はほとん	どない			7						
В	4	廃止・	休止の景		しか?			映像•	音楽等の文化は	接する機会が	た学習の機会減少したりする	ため、市民の教		
B 有効		-	影響が	 「ある				養と文を	化の向上を図る 章等への対処も	らことができなくフ っできなくなるた	なる。また、機材 め、影響がある	等の老朽化に		
性			影響が	「ほとんどない										
	⑤			対象・意図)又は けんか?(市以外の			の事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等					
			類似σ	事業はない										
			類似σ	事業はあるが、	統合又は連携	できない								
			類似σ	事業があり、統	合又は連携で	きる								
	6	·事務事 ·補助金	業の手具など、交	设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	費を削減できません 域できませんか?	しか?	施設・村い。	機器の維持費、	光熱水費が主	な経費であり削	減の余地はな		
		•	削減で	きない										
C 効率			削減で	きる										
率性	7	できませ	んか?	设(やり方)を工夫で			を削減				F後9時までの 削減の余地はた			
_		・職員以		さや委託により人作	牛費を削減できま	せんか?								
			削減で											
	(8)	事務事	業の内	容が一部の受益						ており、すべての	つ市民が利用可	能であるので		
D 公 公	•	また、		<mark>担の公平性が</mark> 公正である	確保されていま	すか?		公平で	ある。					
公平性				が正でめる 										
_	1 1/17			PLAN>(組結	42t 🖶)									
/ ·	100	評価結	* \		以次足)	【参考】前	年度の改	革改善のプ	方向性≪	継続・やりブ		>		
		務事業の 方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止		
) I I I I I		O Anto Lot Long Library	0	mile > 2. Cole (-to)								
革	女善(成27年』 の内容 むべき		・土曜子ども映 ・教材目録の更 ・DVD化した旧 ・上映権や著作	画会の充実を図 「新を行い、学校 市町作成のPR [:] 権、著作隣接	購入を継続し、『 図る。 変及び社会教育 ビデオの活用を 権等について、『 映画会の定期的	団体へ彫図る。 啓発して	央像教を	けの活用を呼び	かける。				
		成28年原 双組目標		移動映画会の・教材目録の更	充実を図る。	館内上映権付明 交及び社会教育 ていく。					観る会や土曜	子ども映画会、		
8	<u>२५</u> ए	評価結	里 (年	当部長評価)										
(1)	事系	多事業の 向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	統合	休止	廃止		
(2)	総	評												

事務事業	0110060904050101	事務	メディアセンター管理運営事業	担当部	教育部
コード	0110000904030101	事業名	メテイアセンダー官理連呂事業 	担当課	国分中央高等学校

9. =	갃	の推移			
		(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報	西州			
2	給				
3	職	員 手 当 等			
4	共				
5		害補償費			
7	賃		5,331	5,445	5,466
8	報				
9	旅		121	127	127
10	交		1.047	0.000	0.000
11	需		1,947	2,023	2,023
		消耗品費燃料費	500	500	500
		食糧費			
		印刷製本費			
		光熱水費	1,173	1,323	1,323
		修繕料	274	200	200
		賄材料費		300	200
		飼料費			
		医薬材料費			
12	役		13	13	13
		通信運搬費	13	13	13
		広 告 料			
		手 数 料			
		保 険 料			
13	委		1,752	1,753	1,753
14		用料及び賃借料	37	38	38
15		事請負費			
16	原				
17		有財産購入費	07	0.1	0.1
18		品 購 入 費 ^{単金補助及び交付金}	87	91	91
20	扶				
21	貸				
22					
23		量金利子及び割引料			
24	投	資及び出資金			
25	積				
26	寄				
27	公	課費			
28	繰				-
	計		9,288	9,490	9,511
	特	国庫支出金	0	0	
財	特定財源	県支出金	0	0	
源	期	地方债	0	0	
財源内訳		その他	0 000	0	<u></u>
	_	般 財源	9,288	9,490	9,511
		計	9,288	9,490	9,511
*	甫助	率県			
補	〕助				
作用	月月	立 本 平 領			

平成26年度補正•流用状況

当初予算	9,367
補正予算	0
流用・充用	69
予算合計	9,436

平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
	合 計	0

	1. 基本	情報									
Ι	事務事	業	0110000	904050102 事系	女車 学夕	ソデ ノ	アセンター運営委	日本海岸市	· 北	担当部	教育部
	그ㅡト	*	01100605	904030102 37 73	市平木石	<i>// 1</i>	アピング 一連呂安.	貝云建吾尹	·未	担当課	国分中央高等学校
Г	政策	名	04	育み磨き	らうまちづく	くり				グループ	管理グループ
I	施策律	名	05	学習機会	の充実					電話番号	45-5111
I	基本事業	業名	01	学習環境	の整備					内線番号	3071
Г	子	会計	一般	会計				+ **	□ 単年度のみ		
ı	算	款	10	教育費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	丰度 H	27 年度~)
ı	予 算 科 目	項	06	社会教育	費			初申	□ 期間限定複数年度	(~)
	目	目	09	メディアセ	ンター費			根拠法令·条例等	・地方教育行政の組織及	び運営に関す	る法律
Г	評価区	分		簡易評価	評価	対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校教育及び社会教育における教育メディアの利用促進を図るため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、霧島市メディアセンター(以下「メディアセンター」という。)を設置する。 運営委員会は社会教育、学校教育関係者及び学識経験を有する者のうちから教育委員会が委嘱し、任期は、2年とする。 所長の諮問に応じ、年2回及び必要に応じ臨時に、メディアセンターの運営方針及び事業の企画実施について審議する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 運営委員会開催回数		回	2	2	2	2	2
1							
<mark>Ծ</mark>							
(2) 事務事業の目的		'				'	
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア市民							
1							
<mark>ゥ</mark>							
② 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年 度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト 等)を利用して、欲しい情報を得られる							
イ メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用して、欲しい情報を得られる							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 学習しやすい環境が整う。							
1							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づいて設置しており、メディアセンターを適切に運営する必要がある。 情報社会の発達が加速する中、利用者からはメディアセンターへの期待も大きい。

4.	事業費の推移					単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
								(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫す	を出	金	千円			0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円			0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円			0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円			47	49	49
量		事	業	費			千円	0	0	47	49	49
_												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

<左記の実績(取組)による成果を記載> (2)平成26年度の成果

第1回運営委員会において

ゥ

- 第1回連宮委員会において
 ・運営委員の委嘱
 ・メディアセンターの概要、運営方針、重点施策、年間計画、保有機材・教材について審議を行った。
 ・学校教育へのかかわりについて、審議を行った。
 ・平成25年度の事業報告を行った。
 第2回運営委員会において
 ・平成26年度の事業報告を行った。
 ・平成27年度の運営について審議を行った。

- ・運営委員にメディアセンターを活用している自主グループの方を迎え、より活発な意見交換ができるようになった。
 ・メディアセンターの重点施策、年間計画、保有機材・教材について理解を得られ、承認された。
 ・学校教育における教育の情報化について理解を得られた。
 ・平成25年度の事業報告について承認された。
 ・平成26年度の事業計画について承認された。
 ・平成27年度の運営についての方向性を審議できた。

1	事務事業 コード	01100	60904050102	事 務 事業名	メディアセン	ター運営委	員会運営事業	担当担当			育部 中高等学校
6.	振り返り・	<see></see>	>						理由		
	① この事	孫事業(の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	か?					
		結びつ	いている								
鼠		間接的	かに結びついてに	いる							
A目的妥当性		結びつ	いていない								
性	② ·この: 税金	事業をな を投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	∤ればならない0]ですか?	のですか?						
		妥当で	: ある								
		見直す	必要がある								
	③ 成果た	が向上す	る余地(可能性)	はありませんか) ['] ?						
		向上す	る余地はかなり	りある							
		向上す	る余地はある程	建度ある							
		向上す	る余地はほとん	どない							
₽	4 廃止・	休止の影	彡響はありません	しか?							
B有効性		影響か	 ある								
Ή			ドほとんどない								
	⑤ 類似の 事業は	D目的(対 はありませ	対象・意図) 又は けんか?(市以外)	形態(イベントや) の主体が実施する	啓発等)を持つ他 6ものを含む。)	の事務 数	預似事業がある場 命の事務事業名等				
		類似σ	事業はない								
		類似σ	事業はあるが、	統合又は連携	できない						
		類似σ	事業があり、統	合又は連携で	きる						
	⑥ ·事務 ·補助	事業の手段金など、交	役(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費、 市の負担を削減	費を削減できません 域できませんか?		回の開催であり、 iについて審議す				
		削減で	きない								
C 効		削減で	きる								
率性	(7) できまt	せんか?			費(延べ業務時間)?	を削減 人作	職員のみで対応 費の削減はでき	している ない。	ため、墹	員以外の対応	ぶや委託による
	■		さや委託により人	十貫を削減できま	TWN:						
		削減で									
D			容が一部の受益 負担の公平性が								
D公平性		_	公正である	ME PICCIO CO							
世		見直す	必要がある								
7.	1次評価紀	课 <	PLAN>(組織	赴決定)	[参考]前	年度の改革改善	の方向性≪				>
(1	事務事業	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統	合	休止	廃止
	善の方向性		0								
			・議題、資料を	さらに効果的な	ものに工夫・改善	達し、審議のP	内容の充実を図る	0			
	平成27年										
(取	枚善の内容 り組むべき	課題)									
			・具体的な活用	状況について	様々な視点からタ	分析し、運営	委員会に提示し、	審議の引	充実を図	る。	
(3)	平成28年	度の方									
门门作	生・取組目	漂									
8.	<mark>2次評価絹</mark>	果 (担	当部長評価)								
(1	事務事業	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統	合	休止	廃止
	善方向性	-/ U T			,,,,,,,		~_1/3	196	_		
				<u> </u>		<u> </u>					1
10	総 評										
(2.											
(2.											

事務事業コード	0110060904050102	事務事業名	メテ		一運営委員会選	営事業	担当担当		教育部 分中央高等学校
9. コストの	推移								
	(単位:千円)	平成26年原	度(決	算)	平成27年度	(当初予算)		平成28	年度 (計画)
1 報	栖			41			42		42
2 給	料								
	手当等								
4 共 5 災害	済費								
7 賃	金								
8 報	償 費								
9 旅 10 交	<u>費</u> 際 費			6			7		7
11 需	<u>际</u>			0			0		0
消	耗 品 費								
燃									
食印	糧 費 刷製本費								
	熱水費								
修									
鮪飼	材料費料費料費								
	薬材料費								
12 役	務 費			0			0		0
	信運搬費								
広手									
保									
13 委	託 料								
	料及び賃借料 事請 負 費								
	材料費								
	財産購入費								
	購入費								
19 負担金 20 扶	^{補助及び交付金} 助 費								
	付 金								
	填及び賠償金								
	^{利子及び割引料} 及び出資金						_		
25 積	立 金								
26 寄	附 金								
27 公	課費								
28 繰 計	出 金			47			49		49
	庫支出金			0			0		
	支出金			0			0		
財源内訳	庫支出金 支出金 方債の他 般財源			0			0		
訳	般財源			47			49		49
	計			47			49		49
補助率	国 県								
補助	基本額								
	₹補正・流用∜	 尺況		平成26年	度特定財源内記	R			
当初]予算		54		区分		名称		金額
補正	予算		0						
									
			\perp						
- 法田	・充用								

合 計

予算合計

1. 基本	情報											
事務事	業	01100609	00.4050001	主改主	学 夕 ノ	バディ	アセンター研修	(中3	些		担当部	教育部
⊐ —	ド	0110060	904030201	争伤争	未	·/ 1/	/ ピンター4月19	ジ ザ ラ	术		担当課	国分中央高等学校
政策:	名	04	育み	磨きあうま	きちづくり)			グループ	管理グループ		
施策	名	05	学習	機会の充	実						電話番号	45-5111
基本事	業名	02	学習	活動の推	進						内線番号	3071
予	会計	一般	会計						# *	□ 単年度のみ		
算	款	10	教育	費					事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^组	F度 H	9 年度~)
予算科目	項	06	社会	教育費					利申	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	09	メディ	アセンタ	一費				根拠法令·条例等	霧島市メディアセンター(の設置及び管	理に関する条例・同条
評価区	7分		標準部	平価	評価文	付象	1次評価		関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標

メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)及び情報機器、ICT(情報コミュニケーション技術)の活用等に関する研修講座を開催し、市民のメディアを利用した学習活動を推進する。 【市民対象の研修】

【市氏対象の研修】 パソコン(基礎、ワード、エク 【教育関係者対象の研修】 エクセル)講座、デジタル機器(デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ)講座、来所研修、自主グループの支援・育成

管理職情報教育研修講座、教育メディア研修講座、情報教育講座、デジタル教科書活用及びICT機器活用研修講座

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	研修講座開催回数		回	33	34	50	53	53
1	研修講座受講者数		人	611	747	666	700	730
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
1								
ゥ								
4	・ 意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (目標)
ア	意欲を持ってメディア及び情報機器が 使えるようになる	研修内容等についておおむね満足した受講者の割 合	%	81	81	81	82	83
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得 られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機 会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	13	12
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校教育や社会教育における視聴覚教育の振興を図ることを目的に平成9年1月に国分市立視聴覚センターとして開設・開始された。平成17年の市町合併後も継続して実施。情報技術の進展とともに、教育メディア、情報機器の利用に関して高度な知識が必要になってきており、市民や教育関係者からメディアセンターへの期待が高まっている。講座内容や時期により応募者が定員を上回り会場を増やして開催しなければならない講座もある。継続的な学習の機会を求められ、自主研修団体への加入を勧めている。

А	事業費の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
4.	* **	R IR	,V) 1	生物			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			国	庫3	支出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	その他		千円	367	262	429	360	360	
投入量			_	般	財	源	千円	-180	0	1,390	1,695	1,695
量		哥	業	費			千円	187	262	1,819	2,055	2,055
_												
ı												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載

- ・夜間講座・移動講座を新しく開設した。 ・小・中学生対象のキッズPC講座を実施。ビデオ編集だけでなく、いろい ろな情報機器の活用や情報モラルの研修を行った。
- ・講座内容を見直し、ニーズに合わせてスマホ・タブレット講座を新しく開 設した
- 取した。 ・管理職情報教育研修講座、デジタル教科書活用講座、情報教育研修 講座等を実施することで、教職員の機器の操作技術やセキュリティ意識 を高めることができた。
- ・夜間講座は、仕事をしている市民のニーズに合っており、多くの申し込 みがあった。 ・キッズPC講座の内容を工夫したことで、受講者には楽しかったと好評で
- あった。 ・スマホ・タブレット活用講座は申込者が多く、2会場に分けて開催するな
- ・Aマホ・タノレット店用講座は甲込者か多く、2会場に分けて開催するなど好評であった。 ・教職員向けの研修を開催し、情報セキュリティに対する意識の向上、情報モラル指導の必要性、ICT機器の効果的な活用等についての研修を深めることができた。

듹	事務 コー	事業 -ド	01100	60904050201	事務事業名	メディフ	アセンタ	一研修	事業	担担	<u>当</u> 当	課	<u></u> 国分中	文育音 中宫	
6.		-	<see></see>	•	7-76-1					115	_ <u>=</u> 理	_	四刀下	人同	寸于1久
	_				事業の意図に終	詰びついています	か?	市民が	意欲をもって剗 機器等に触れ	対育メデ	ディア	(情報	記録媒体、	視聴す	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	•			いている	7 2/4 2 7 7 7 7 7 7			自身の	機 奇 守 に 触 4 じ テーマ に 沿った	、そのと学習	機会	が得ら	いれることに	オじを	かている。
A		_		いている こに結びついてい	<u></u> \ろ										
目的				いていない	<u>o</u>										
目的妥当性				ぜ市が行わなけ	ければならないの	のですか?		教育メラ	ディア及び情報	機器	等の利	引活用	ができるよ	がに市	民に学習機
性	(2)	•税金	を投入し	て達成する目的]ですか?			会を提供きである	供し、市民の教 。	後とこ	文化の	向上	を図ることは	、市力	*実施すべ
			妥当で												
			見直す	がある				誰がか	°いー、##.四.a	** 目.	.4:d 779 ~	~ 	2ナ.上記)テビ	40-	-1.14-54
	3	成果が	が向上す	る余地(可能性)	はありませんか) ['] ?		ない。周	パソコン機器の 持代の流れに則	几たれ	機器の	活用	講座を企画	iしたり	、難易度を
			向上す	る余地はかなり	Jある			上大したなる受討	こりすることで、 構者数の割合を	教育と向上	させる	5余地	がある。	寺が快	えるように
			向上す	る余地はある程	星度ある										
			向上す	る余地はほとん	どない										
R	4	廃止•	休止の景	5響はありません	しか?			教育メラが減少	ディアや、いろい することで、市I	ハろな 民の参	情報を	幾器だ 文化の	が使えるように	こなる	学習機会 ぶできなくな
B有効性		_	影響が	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					影響がある。	-44	ARC.	~ [] •	>1.1.T.C.[2] 6	,,	CC-& (-&
性		_		 「ほとんどない				-							
	(E)	類似の			形態(イベントや)	啓発等)を持つ他(の事務	類似	事業がある場						
	5	事業は		たか?(市以外の	の主体が実施する	るものを含む。)		合の	事務事業名等						
				事業はない		-1.1.									
				事業はあるが、											
				事業があり、統			4.0	租左の	運営や機器を	維塩1	ナンカジ	市	早の亜切に	広ラコ	こいくため
	6	•補助会	まの手段をなど、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	貴を削減できません 或できませんか? 	ימי	事業費	の削減の余地	はない	,), III	八小女王に	<i>//</i> L·/_ ·	. V . \/. [0.5 \
			削減で	きない											
C 効			削減で	きる											
C効率性	(7)	・事務事できませ		役(やり方)を工夫で	することで、人件費	費(延べ業務時間)を	を削減	。講師多	すべて職員がI §託すればさら	してお 。に費	診、講 用が発	座後 き生す	の来所研修 ることになる	にも対 ため、	が応している 削減はで
		•職員以		なや委託により人作	牛費を削減できま	せんか?		きない。							
				きない											
		古沙古	削減で		キャー 信 - イン・	++/+0		ナベて	の市民が受講	可能っ	でなる(カでん	「ボでなる。	テキフ	ト件け严謹
D 公	8			容が一部の受益 負担の公平性が					収しているので					<i>)</i> -(<i>)</i> ·	11代本文冊
公平性			公平・	公正である											
111			見直す	必要がある											
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組箱	(決定)	[参考]前:	年度の改	革改善の方	向性≪	継	続・や	り方i	汝善	>>	
(1)	古る	夕声 坐	のルサ	継続	やり方改善	コスト拡充		縮小		1	統合		休止		廃止
		方向性	の改革	0	O		٦٨١	. NJH 1] ,	建 顶		ועוי ם				
				-	_	 タブレットによる映	1.後揚暑	編集請	李座 新譜座開	 設を#	金計1	ていく	·		
, - \		£ -	± 0.74	講座後に継続	的に学習できる	る環境や文書作品がらアプリの活用	戊・表計	算の資料	各に結びつく講	座等	を検言	すする	0	ナービ	スについて
革引	女善(の内容		の講座の開催を	を検討する。	·· 						,			, , ,
(取	り組	むべき	課題)			果的な活用に関す						する諱	『座を実施し	ていく	.0
				ループの発足・	参加など自主的	のニーズに沿った 的活動につながる	るようなタ	環境を整	備する。			来所	研修にも対り	芯し、	自主研修グ
			度の方	·教職員対象研		機器を活用した様 り、児童生徒の学						ような	(研修会や語	蜂座の	実施につ
向性	生・耶	双組目標	票	いて検討する。											
				totalin in Section											
8.	2次	評価結	果(推	当部長評価)											
			の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止		廃止
仪書	5万	向性								\coprod		T			
(2)	総	評													

事務事業コード	0110060904050201	事務 事業名 メディアセンター研修事業				担当部担当部		数育部 央高等学校		
9. コストの指	<u></u> 推移									
((単位:千円)	平成26年原	隻 (決	算)	平月		当初予算)		平成28年度	(計画)
1 報	西州									
2 給	料									
	手当等									
4 共 5 災害	済 費 補 償 費									
3 页 <u>5</u> 7 賃	金									
8 報	賞 費									
9 旅	費									
10 交 11 需	際 費 用 費			155				155		155
	耗品費			155 155				155 155		155 155
燃	料費									
食	糧 費									
	制製本費									
光修	熱 水 費 繕 料									
	材料費									
飼	料 費									
	薬材料費							20		
12 役	務 費 言運搬費			32				33		33
広	告 料			32				33		აა
手	数料									
保	険 料									
13 委	託 料			1 600			- 1	0.07		1 007
	及び賃借料 請 負 費			1,632			1	,867		1,867
<u>・ローエーチ</u> 16 原 材										
	産購入費									
	購入費									
19 負担金補 20 扶	助及び交付金 費									
20 	付 金									
	真及び賠償金									
	子及び割引料									
24 投資及 25 積	び出資金 立 金									
<u>25 慎</u> 26 寄	附 金									
27 公	課費									
28 繰	出 金									
計	庫支出金			1,819 0			2	0 0 0 0		2,055
特	支 出 金			0				0		
特定財源内	方 債			0				0		
== 'C	の他	·		429				360		360
— 般	財源 <mark>計</mark>			1,390 1,819				,695		1,695
1 5 - 1 - 1	国			1,819			2	,055		2,055
補助率	県									
補助	基 本 額									
	補正 流用状		_	平成26年		け源内訳				
当初 ⁻ 结正-		2,18		2014	区分	<i>ħ₩</i> ¬		名称		金額
補正 -	<u>厂</u>		0	その他		維人	.(講座受講	<u></u> ቀ <i>ተ</i> ት/		429
			_							
			\dashv							
			\dashv							

当初予算	2,182
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,182

区分	名称	金額
その他	雑入(講座受講料)	429
	合 計	429

1. 基本	情報									
事務事	業	01100609	n.4050000 車 3	攻車 娄夕	担職省	覚ライブラリー事業			担当部	教育部
⊐-1	,,	01100005	事 4	労争未石	化光机	1117777一尹未			担当課	国分中央高等学校
政策	名	04	育み磨き	あうまちづ	くり				グループ	管理グループ
施策	名	05	学習機会	の充実					電話番号	45-5111
基本事	業名	02	学習活動	の推進					内線番号	3071
予	会計	一般	会計				± **	□ 単年度のみ		
予 算 科 目	款	10	教育費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 S	50 年度~)
科	項	06	社会教育	費			79][F]	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	09	メディアセ	ンター費			根拠法令·条例等	霧島市メディアセンター(の設置及び管理	理に関する条例・同条
評価区	分	,	標準評価	評値	m対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校教育や社会教育の場で利用する視聴覚教材や機材を整備し、視聴、貸出を行う。また、メディア(情報記録媒体、視聴覚ソフト等)を利用した独自教材の制作を行ったり、市内各学校を対象に自作視聴覚教材コンクールを開催したりする。 〈視聴覚教材〉と'デオ教材、映写教材、録音教材 〈視聴覚教材〉と'デオ教材、映写教材、録音教材 〈視聴覚機材〉液晶プロジェクター、スクリーン、ビデオデッキ、16⁸,映写機外

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	教材保有数		本	2,142	2,163	1,591	1,595	1,560
1	教材利用本数		本	643	399	375	390	410
ゥ	機材利用台数		台	1,589	1,886	1,924	2,000	2,100
(2	2) 事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市民	人口	人	127,475	127,283	126,773	129,360	129,679
1								
ゥ								
_	意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	視聴覚教材、機材を使用し、分かりや すく楽しい学習ができる。	教材利用者数	人	40,629	31,896	24,110	27,000	30,000
1	視聴覚教材、機材を使用し、分かりや すく楽しい学習ができる。	機材利用者数	人	133,995	182,110	192,506	193,000	193,500
ゥ								
(3	3) 上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	自身のテーマに沿った学習機会が得 られる	学習活動を行わない理由として自分のテーマに沿った学習機 会がないことをあげている市民の割合	%	16	14	13	13	12
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

昭和50年10月に国分市及び姶良郡内の1市11町で構成された姶良地区視聴覚協議会に加盟し、視聴覚教材・機材の整備、貸出を開始した。平成17年11月7日の合併に伴い1市6町の各視聴覚ライブラリーが当センターに統合された。利用者からは、VHS教材からDVD教材へとメディアが変わる中で、それらに対応した教材・後材の提供が求められている。鑑賞室のAV機器が老朽化してきており、利用者から機器更新を求められている。

4.	事詞	类	o į	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			国	庫3	支 出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財県支出金				金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	585	345	340	354	354
量		哥	業	費			千円	585	345	340	354	354

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

- ・英語教育・ボランティアに関する映像教材をそれぞれ購入、ホームページに掲載した教材目録を更新した。 ・学校教育や社会教育等で活用できるように広報した。
- ・機材貸出・教材貸出について子ども会等に利用促進に向けた啓発を行

- ・新しく購入した映像教材について広報できた。 ・管理職研修会や社会教育団体総会等で新教材のPRや学校担当者への広報を行ったことで、新しく購入した教材の貸し出しも順調にできた。 ・利用促進の広報・啓発を行ったことで、子ども会・スポーツ少年団等からの貸し出し申込みが増加した。

事	務	事業 -ド	01100	60904050202	事 務 事業名	視聴力	覚ライブ	ライブラリー事業 担当 部 教育部 担当課 国分中央高等学校						
6.			SEE>		7-71					15	理由		구스	可サナ汉
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に絹	吉びついています	⁻ か?		上映権付視取					
)		結びつ	いている				うことは、いている。	目身のテーマ	マに沿っ	った学習	機会が得り	られるこ	とに結びつ
A				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 າລ									
A目的妥当性				いていない										
当	②	·この 됨	事業をなっ	ぜ市が行わなけ		Dですか?			オ・DVD等の					
1 <u>±</u>	(2)			て達成する目的	ですか?			視聴覚ラ	支払うことでイブラリー施	設に限	られてお	り、霧島市		
			妥当で					ターたけ	であることから	つ、巾刀	・行り必要	きかある。		
			見迫す	必要がある				直産化か	つ多様化す	ス学校	数否•社	<u> 今数台に</u>	盟士ス/	学翌ーーブに
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١?		対応した	教材ビデオ・ 用者の学習に	DVD∜	等や機材	を整備し賃	と出っ	ナことは、より
			向上す	る余地はかなり	ある			せる余地	がある。	- X-1	JCC10 19	3111 (6.2)	·> C()	次水飞时 <u>工</u> C
			向上す	る余地はある程	度ある									
			向上す	る余地はほとん	どない									
В	4	廃止•	休止の影	/響はありません	か?			必要があ	対ビデオやI るので、児童	生徒	や市民の)生涯学習	へ取り	組む機会を
B有効性		-	影響が	 :ある				揖なうおさ	それがある。そ 使った学習の	その結	果. 学校	教育•社会	:教育!	こおけろ視聴
性			影響が	 ほとんどない										
	(5)					啓発等)を持つ他	の事務	類似事	業がある場					
	•			んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)		台の事	務事業名等					
				事業はない	なみり け 声推:	ベキかい								
				事業はあるが、 事業があり、統										
							th ?	高度化か	つ多様化す	る学校	教育•社	会教育に	関する	学習ニーズに
	6	•補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	きを削減できません 域できませんか?		ニーズに	対応するため る必要がある を維持し、利	らには、	教材ビラ	デオ・DVD	等や核	と材を定期的
			削減で	きない				在の運営減の余地	を維持し、利 はない。	用者の	り要望に	応えるため	には、	事業費の削
C 効	□ 削減で							#1.4.4.x % ==*	1 character	· 144.1-1	- A-110-	- FT -7 - JUL VIE	1 25 / 1	
C効率性	7	できませ	んか?			遺(延べ業務時間)を	を削減	が交替で	オやDVD等対応している	。貸出	・返却の	受付はメラ	ディアセ	ンターの開
				さや委託により人作	干費を削減できま	せんか?		:00~21:00)P の削減余地P			い合のよい	時間と	こているので	
			削減で											
				でる <mark>容が一部の受益</mark>	お者に偏っている	きせんか?		すべての	市民が利用の	の対象	者であり	、学校教育	・社会	教育の更な
D 公	8)			担の公平性が				る向上・音	音及には適正	である	ので、公	平・公正で	ある。	
D公平性			公平•	公正である										
_			見直す	·必要がある 										
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組稿</th><th>t決定)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改革</th><th>革政善の方向</th><th>1性≪</th><th>継</th><th>売・やりだ</th><th>改善</th><th></th><th>»</th></f<>	PLAN>(組稿	t決定)	【参考】前	年度の改革	革政善の方向	1性≪	継	売・やりだ	改善		»
(1)	主系	多事業(かみ苦	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	1 4	統合	休止		廃止
次 割	手が 手の	方向性	/W +	0	0			116 -	~ "					
革己	善	成27年』 の内容 むべき		・県視聴覚ライ・各支所に配置・各地域の記録・視聴覚コンク	ブラリーと連携し されたメディア と映像をインター ールに応募され	教材に対する要 水多様な映像教 センター備品を ・ネット配信するた ・た教材を配信で を理ができないこ	(材の活) 点検・整(よど、活り きるよう)	用促進を 備し、活用 用できない こし、活用	図る。 促進を図る。 か検討する。 を図る。)	で図り利	活用促進	につな	げる。
		成28年原 双組目標		な視聴覚教材の ・各地域の記録 を図る。	の活用促進を図れまり、	教材に対する要 る。 コンクールに応募 状況を把握し、親	寡された	教材、デジ	ジタル教材集	のイン	ターネッ	ト配信を充		
3, 3	2次	評価結	果(担	当部長評価)										
(1)	事系	务事業の 向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	á	統合	休止		廃止
(2)	総	評					<u> </u>			1		<u>I</u>	1	

事務コ	条事業 一ド	0110060904050202	事務事業名		視聴覚	ライブラリー事:	 業		担当部 教育部 担当課 国分中央高等学校		
9. =	コストの	推移									
		(単位:千円)	平成26年	F度 (決	算)	平成27年月	度 (当初予算))	平成28年度	(計画)	
1	報	州雪									
2	給	料フェルケ									
4	職_ <u>身</u> 共	手 当 等 済 費									
5		<u> </u>									
7	賃	金									
8	報	賞 費			20			20		20	
9 10	<u>旅</u> 交				7			10		10	
11		用費			220			220		220	
		耗品費			220			220		220	
	燃										
	食 FT	糧 費引刷製本費									
	光										
	修	善繕 料									
	財										
	節	○ 料 費 ※ 材料費									
12	役	務 費			0			0		0	
	通	1 信 運 搬 費									
	広										
	手 保							-			
13	<u> </u> 17	託料									
14		料及び賃借料									
15		事請 負 費									
16 17		材 料 費 財産購入費									
18		品購入費			93			104		104	
19		補助及び交付金									
20	扶	助 費									
21 22		付 金 捕填及び賠償金									
23		#現及び知頃並 注利子及び割引料									
24	投資	及び出資金									
25	積	立 金									
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費									
28	 繰	<u></u> 出金									
	計				340			354		354	
	特国	庫支出金			0			0			
財	特定財源	支出金 方 債			0			0			
財源内訳	源を	<u>: </u>			0			0			
訳		般 財源			340			354		354	
		計			340			354		354	
*	甫助率	国県									
補	助	基本額									
		生補正・流用 を	· 		平成26年	度特定財源内	沢				
	当礼	切予算		354		区分		名称		金額	
	補工	E予算		0							
				-							

合 計

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報											
事務事	業	01100609	000000001	主	坐 夕	イデ / *	アナンタード	明核久	種協議会等	公 本面主要	担当部	教育部
	ド	0110000	99999901	尹孙尹	*1	^/ 1/	/ L//	判 床 右 ′	里 励 哦 云 云	*沙凹	担当課	国分中央高等学校
政策:	名	04	育み	磨きあうす	きちづくり)					グループ	管理グループ
施策	名	05	学習	機会の充	実						電話番号	45-5111
基本事	業名	01	学習:	環境の整	:備						内線番号	3071
予	会計	一般	会計						+*	□ 単年度のみ		
算	款	10	教育	費					事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	年度 H	27 年度~)
予算科目	項	06	社会	教育費					初申	□ 期間限定複数年度	(~)
H	目	09	メディ	アセンタ	一費				根拠法令·条例等	地方教育行政の組織及び	び運営に関する	法律
評価区	፟፟分		簡易評	平価	評価対	対象	1次評	価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

全国公立視聴覚センター連絡協議会、鹿児島県視聴覚教育連盟に加盟し負担金を支払うことで、視聴覚教育に関する各種研修会への参加、情報収集等を行い職員の資質向上を図るとともにメディアセンター運営の充実を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
アー県視聴覚教育連盟出席		回	(夫祖)	(夫領)	(夫祖)	(兄込)	(兄込)
			0	-			`
1							
<mark>ウ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象	③ 対象指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左記②対象の大きさを表す指標)		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 市民							
イ 市立学校児童・生徒・教職員							
o							
④ 意図	⑤ 成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	+12	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア メアイブ(情報記録媒体、視聴・見ソフト 等)を利用して、欲しい情報を得られる							
イ 効率的な情報の共有や質の高い学校 間の交流ができる							
<mark>†</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	7,4	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア学習しやすい環境が整う。							
イ 個に応じた指導が受けられる。							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

視聴覚機器の発達が加速する中、情報通信技術を取り入れた先進的な教育メディア利用の研究や研修、教材の制作など専門的な機能の向上を常に図る必要がある。講座等でも最新の機器についての質問が多く寄せられるようになってきている。学校職員からも最新機器を活用した21世紀型の新しい視聴覚教育を学校教育に生かせるよう要望が出ている。

4	惠章	生物	の‡	隹移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	7.7			1215			+12	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫は	を出	金	千円			0	0	0
	事	財 県 支 出 金				金	千円			0	0	0
	事業費	財源内訳	地	J.	5	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円			0	0	0
投入量			-	般	財	源	千円			187	187	187
量		耳	業	費			千円	0	0	187	187	187

5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

【負担金】

ゥ

県視聴覚教育連盟負担金(180,000円) 全国公立視聴覚センター協議会負担金(7,000円)

【研修会】 ·定期総会

- ・教材選定委員会 ・専門部会

- ・自作視聴覚教材コンクール審査 ・自作視聴覚教材コンクール表彰式

全国公立視聴覚センター連絡協議会、鹿児島県視聴覚教育連盟に加盟し負担金を支払い、視聴覚教育に関する各種研修会への参加、情報収集等を行い職員の資質向上を図るとともにメディアセンター運営の充実を図ることができた。

哥		務事	事業 ·ド	01100	60999999901	事 務事業名	メディアセンタ	一関係事		議会等参画	担 担	当当	部課	•••	育部 快高等学校
6.	振	ĮJ;	返り <	SEE>	•							理	由		
	(1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	詰びついています	か?							
١.	L			結びつ	いている										
鼠	L			間接的	に結びついてい	る									
A目的妥当性	L			結びつ	いていない										
性	(2	·この事 ·税金	事業をな を投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの ですか?	のですか? 								
				妥当で	ある										
				見直す	必要がある										
	(3	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんだ) ['] ?								
	Ī			向上す	る余地はかなり	ある									
				向上す	る余地はある程	≧度ある									
	L			向上す	る余地はほとん	どない									
B	(4	廃止•億	木止の景	/響はありません	か?									
B有効性				影響が	· ある										
1¥				影響が	「ほとんどない										
	(5	類似の事業は	目的(対ありませ	対象・意図) 又は たんか?(市以外の	形態(イベントや)の主体が実施する	啓発等)を持つ他(Sものを含む。)	の事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等					
	Ī			類似の	事業はない										
				類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない								
				類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる								
	(6	事務事補助金	業の手見など、交	殳(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か?	加盟団の支払っ	体からの負担st っているため、事	をは、 事業費	人口の	り区分減は	う等により定め できない。	られた金額に。
				削減で	きない										
C効率	L			削減で	きる										
率性	(7	できませ	んか?			貴(延べ業務時間)を	上削減		体からの請求に による人件費σ					競員以外の対応
.—	F		·職員以 ■	外の対応	さや委託により人作	件費を削減できま	せんか?								
	L			削減で											
_	(8			容が一部の受益										
D公平性		_	また、5	_	負担の公平性がる 公正である	唯保されていま	:9 70 ?								
性	H				 ·必要がある										
7.	13	次言	評価結	里 <	PLAN>(組結	決定)									
(1)	_	t 76	- 	n =/- ++	継続	やり方改善	【参考】前4					4 +.人		休止	廃止
			多事業の 方向性	り改革	0	やり万以苦	コスト拡充	171	·縮小	連携		統合			35-
					・県視聴覚連盟	 との連携を図り	 、学校教育及び	生涯学	習におり	ける視聴覚機器	・メデ	ィアに	関す	る動向につい	<u> </u> \て把握し、メデ
革司	坆	善	t27年月 D内容 むべき	-	ィアセンター運・県視聴覚ライ	宮に活かす。 ブラリーの活用	を図る。								
(3))) 生	平成•取	₹28年月 日報	度の方	・県視聴覚連盟 換を積極的に行 ・県視聴覚ライ	との連携を密 <i>い</i> すい、メディアセ ブラリー連携し、	こし、学校教育及 シター運営に活た 、視聴覚教材活用	び生涯 かす。 月の利活	学習にお	おける視聴覚機 を図る。	ඎ• ⊅	く ディア	どに関	する動向につ	ついての情報交
	<u>~</u>	\da=	in brake	田_//	N to E STATE										
8.	4	火	評価結	来(推	当部長評価)									<i>I</i> + .1	rite .1
			多事業 <i>の</i>	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止 ————	廃止
(2)) 糸	総	評												

事務事業コード	0110060999999901	事 務 事業名	メディア	センター関	関係各種協議会	会等参画事業		担当部教育部担当課国分中央高等学校		
9. コストの	推移									
	(単位:千円)	平成26年	F度 (決算	当)	亚成27年	度(当初予算)	亚成2	8年度(計画)	
1 報	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 /2/20	1 12 (1)(3	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 /2027 1	X (,	1 7502	71/2 (11/11)	
2 給										
	員 手 当 等									
4 共	済 費									
	占補償費									
7 賃	<u>金</u> 償 費									
8 報 9 旅	費									
10 交										
11 需	用 費			0			0		0	
_	耗品費									
燃										
食	: 糧 費] 刷 製 本 費									
	法熱水費									
僧	繕料									
	材料費									
館										
12 役	薬材料費務費			0			0		0	
_							0			
位										
伢										
13 委	託 料									
	料及び賃借料 事 請 負 費									
	材料費									
17 公有	財産購入費									
	品購入費									
	補助及び交付金			187			187		187	
20 扶 21 貸	<u>助 費</u> 付 金									
	<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>									
23 償還金	:利子及び割引料									
	及び出資金									
25 積	立 金									
26 寄 27 公	附 金 課 費									
28 繰	 									
計				187			187		187	
特国	庫支出金			0			0			
財産児				0			0			
財源内訳 特定財源				0			0			
=	般財源			187			187		187	
	計			187			187		187	
補助率	国									
	県									
補助										
	使補正•流用∜ □ 조 笆		107	平成26年	度特定財源内	泥	力払			
当 イ 補 T	ŋ予算 E予算		187 0		区分		名称		金額	
			_							
			-						+	
			\dashv						+	
										
流用	・充用					I			1	

187

予算合計

合 計